



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,391	13.2	2,042	28.5	1,998	21.8	1,138	13.5
28年3月期第2四半期	10,947	7.6	1,590	15.9	1,640	11.5	1,003	38.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,088百万円 (63.4%) 28年3月期第2四半期 666百万円 (△21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	46.58	—
28年3月期第2四半期	40.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,748	34,553	75.5
28年3月期	42,164	33,905	80.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 34,553百万円 28年3月期 33,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.9	4,100	18.2	4,050	15.9	2,500	4.3	102.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	25,042,406 株	28年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	594,299 株	28年3月期	594,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	24,448,119 株	28年3月期2Q	24,746,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善に足跡がみられるものの、更新投資などもあり設備投資は底堅く推移しております。一方、個人消費は雇用所得環境が改善基調にあるにもかかわらず可処分所得の伸び悩みが構造的な問題となって低空飛行が続き、景気は力強さに欠ける状況にあります。また、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向にありますが、新興国では減速基調が続いております。今後、欧米の政治・経済をめぐる不確実性の高まりなどの海外情勢もあり、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、船舶向けが堅調であったことに加え、精密機械装置向け製品も順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品も半導体製造装置市場の活況が続いており、建築業界向け免震関連製品も比較的堅調であったことから、売上高は前年同期比増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高123億91百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益20億42百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益19億98百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億38百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は51億35百万円（前年同期比3.7%増）、電子機器関連事業は72億6百万円（前年同期比21.1%増）、その他部門（不動産賃貸等）は49百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は8億7百万円（前年同期比15.6%増）、電子機器関連事業は12億6百万円（前年同期比37.5%増）、その他部門（不動産賃貸等）は21百万円（前年同期比168.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金並びに有形固定資産の増加等により前期末比35億83百万円増の457億48百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比18億83百万円増の24億23百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により前期末比6億48百万円増の345億53百万円となり、自己資本比率は75.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払額7億39百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益16億43百万円、減価償却費4億79百万円等により13億18百万円（前年同期は15億80百万円）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出9億50百万円及び投資有価証券の取得による支出2億89百万円等により△11億94百万円（前年同期は△5億28百万円）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出3億16百万円及び配当金の支払額4億39百万円がありましたが、長期借入れによる収入22億円等により14億38百万円（前年同期は△4億20百万円）となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比13億41百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は124億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、半導体市況の設備投資が引き続き堅調に推移すると予想されますので、平成28年7月25日に公表いたしました通期の業績予想を修正し、売上高25,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円といたしました。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451	13,720
受取手形及び売掛金	8,329	7,178
電子記録債権	1,830	3,673
商品及び製品	600	609
仕掛品	1,034	1,001
原材料及び貯蔵品	540	534
その他	495	660
貸倒引当金	△2	△11
流動資産合計	25,279	27,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,857	6,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,184	1,264
土地	4,646	4,819
その他(純額)	2,212	2,275
有形固定資産合計	13,901	14,890
無形固定資産	94	84
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	3,055
その他	386	368
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,889	3,405
固定資産合計	16,884	18,380
資産合計	42,164	45,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185	3,366
短期借入金	352	743
未払法人税等	790	639
賞与引当金	649	631
災害損失引当金	—	270
その他	1,289	1,963
流動負債合計	6,267	7,614
固定負債		
長期借入金	187	1,679
退職給付に係る負債	1,493	1,554
資産除去債務	58	58
その他	251	288
固定負債合計	1,991	3,580
負債合計	8,259	11,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	23,053	23,752
自己株式	△464	△464
株主資本合計	32,745	33,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	1,132
為替換算調整勘定	357	105
退職給付に係る調整累計額	△145	△128
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,108
純資産合計	33,905	34,553
負債純資産合計	42,164	45,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,947	12,391
売上原価	7,255	8,021
売上総利益	3,692	4,370
販売費及び一般管理費	2,102	2,327
営業利益	1,590	2,042
営業外収益		
受取配当金	45	39
その他	21	21
営業外収益合計	66	61
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	9	89
その他	1	12
営業外費用合計	16	105
経常利益	1,640	1,998
特別損失		
減損損失	105	21
災害による損失	—	334
特別損失合計	105	355
税金等調整前四半期純利益	1,535	1,643
法人税、住民税及び事業税	539	598
法人税等調整額	△7	△93
法人税等合計	531	504
四半期純利益	1,003	1,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003	1,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,003	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	184
為替換算調整勘定	27	△252
退職給付に係る調整額	3	17
その他の包括利益合計	△337	△50
四半期包括利益	666	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	1,088

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,535	1,643
減価償却費	454	479
減損損失	105	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	85
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	270
受取利息及び受取配当金	△49	△43
支払利息	4	3
売上債権の増減額(△は増加)	447	△741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△397	220
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	△53
その他	△102	156
小計	2,025	2,018
利息及び配当金の受取額	49	43
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△491	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△540	△950
投資有価証券の取得による支出	△10	△289
その他	21	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,200
長期借入金の返済による支出	△163	△316
配当金の支払額	△248	△439
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	1,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	626	1,341
現金及び現金同等物の期首残高	12,561	11,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,187	12,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,951	5,952	10,903	43	10,947	—	10,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,299	1,356	2,656	8	2,664	△2,664	—
計	6,251	7,309	13,560	51	13,612	△2,664	10,947
セグメント利益	698	877	1,576	7	1,584	5	1,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額4百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,135	7,206	12,341	49	12,391	—	12,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,339	1,499	2,838	8	2,846	△2,846	—
計	6,474	8,705	15,180	57	15,237	△2,846	12,391
セグメント利益	807	1,206	2,013	21	2,034	7	2,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額5百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。